

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：C-7-1	
事業名：水産業共同利用施設復興整備事業（漁具倉庫）	
事業費：総額 203,324 千円 国費 152,418 千円 (内訳:手数料 99 千円、設計費 12,258 千円、工事費 190,967 千円)	
事業期間：平成 26 年度～平成 27 年度	
事業目的：震災の津波により被災した漁業者が共同で管理していた倉庫及び自宅周辺に所有していた倉庫を併せ、一体的な漁具倉庫として再建し、効率的な土地利用・施設利用を促進する。	
事業地区：荒浜地区	
事業結果	
	○漁具倉庫 敷地面積：6,000.06 m ² 木造平屋建て 3 棟 (331.24 m ² /棟) 延床面積：993.72 m ²
事業の実績に関する評価	
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○これまで点在していた倉庫が漁港周辺に一体的に整備されたことで、漁業者の経営再開を後押しした。施設については、宮城県漁業協同組合と無償貸与および管理保守契約を締結し、亘理町共同利用漁具倉庫管理運営規程を定め、適切な運営と維持管理を行っている。現在 15 経営体が利用しており、円滑な操業に寄与している。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。	
② コストに関する調査・分析・評価 ○防災集団移転促進事業により取得した土地を活用したことで、用地費の削減及び土地の有効活用を図ることができた。 ○亘理町財務規則等に基づき、適正に指名競争入札を実施しており、事業費積算においては、土木工事標準積算基準及び適切な算定根拠に基づき算定している。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。	

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
設計	平成26年 5月～平成26年9月	平成26年 5月～平成26年 9月
工事	平成26年12月～平成27年6月	平成26年12月～平成27年 6月

○漁船、漁具のみならず自宅までも失い、内陸部への集団移転を選択する漁業者も多く、漁港の近くに操業に必要な資材等を保管出来る漁具倉庫の確保は必須であった。漁業を再開することへの不安を抱く状況の中、集団移転元地を活用し漁港周辺に漁具倉庫を早期に再建したことは、水産業の復興はもとより漁業の継続を後押しするものであり、さらには町の水産業の発展、後継者の育成にも繋がるものと理解しており、事業手法は適切なものとする。

⇒ 漁具倉庫の規模決定にあたり、漁業者の意向把握を的確に努めたことで、効率的に事業を進めることができた。そのため事業手法として妥当であったと判断する。

事業担当部局

亘理町農林水産課水産班 電話番号：0223-34-0503